

## 委員から寄せられた検討課題案

### 個人所得課税

課税ベースの拡大	[ 13 ]	
—— 課税最低限		
—— 諸控除		
税率構造のあり方	[ 5 ]	
課税単位のあり方	[ 2 ]	
年金・退職金課税のあり方	[ 4 ]	
納税者番号制度	[ 5 ]	
金融・証券関係税制のあり方	[ 10 ]	
資本所得課税のあり方	[ 4 ]	
—— 総合課税、分離課税		
—— 二元的所得税		
土地・住宅税制のあり方	[ 2 ]	等

### 法人所得課税

課税ベースの拡大	[ 3 ]	
連結納税制度	[ 2 ]	
公益法人等に対する課税のあり方	[ 5 ]	
—— 公益法人課税		
—— N P O 法人税制		
法人事業税のあり方	[ 5 ]	
—— 外形標準課税		等

### 消費課税

消費税のあり方	[ 12 ]	
—— 税率		
—— 福祉目的税化		
—— 各種特例措置		
—— インボイス方式		
地方消費税のあり方	[ 4 ]	
酒税	[ 2 ]	等

資産課税		
相続税・贈与税のあり方	[ 10 ]	
—— 最高税率		
—— 課税ベース		等
その他		
租税特別措置の全面的見直し	[ 10 ]	
バブル期以降の税制措置		
（税制改革、恒久的減税等）の点検	[ 3 ]	
プライマリーバランス均衡に向けた検討	[ 3 ]	
税と社会保険料	[ 5 ]	
—— 国民負担率		
—— 国庫負担引上げと財源		
特定財源のあり方	[ 12 ]	
—— 用途		
—— 税率		
環境税	[ 4 ]	
国際課税のあり方	[ 2 ]	
—— 急速な国際化、情報化への対応		
地方税財政のあり方	[ 13 ]	
—— 国庫補助負担金・地方交付税		
—— 国と地方の税源配分（含税源移譲）		等

[ ] 内数字は、各課題について指摘のあった委員数。